

## 13 財務

### 1. 中・長期的な財政計画

#### 【到達目標】

「小平キャンパスを柱とする財政基盤の確立と千駄ヶ谷キャンパスの将来計画の策定」

本学は 2008 年度に千駄ヶ谷キャンパスを寄付によって取得するという、新たな財政状況のもとにおかれることとなり、2008、2009 年度にわたって当該キャンパスの将来計画を策定中である。現在の津田ホールおよび津田塾大学オープンスクールの事業は本学の地域貢献、社会学連携の目的を担った重要な活動であるが、これらの事業も含め、さらに教育研究の場として千駄ヶ谷を活用していく必要がある。

一方、千駄ヶ谷におけるどのような計画が策定されようとも、小平キャンパスを柱とする本学の財政基盤をゆるがせないことが最優先の課題である。このために、主要な財務指標に留意しつつ、入学者数の確保と支出の抑制に努めてきた。今後もその方針を堅持すべきである。

千駄ヶ谷においては上述の事業の継続発展を図りながら、教育研究の場としてのキャンパスの将来像を描くとともに、その将来像を実現するための財政計画を作り上げていく必要がある。

小平と千駄ヶ谷のキャンパスについては、基本的にそれぞれ独立で運営できることを目標としている。

#### 【現状説明】

本学の財政は、2003 年までの専任教職員数削減の実施と、定員を平均 16% 上回る入学者を数年にわたって受け入れてきたことにより、現在良好な収支状況にある。しかし、18 歳人口の急減期を経て、学費水準の抑制圧力、年齢構成が偏っている職員組織が抱える諸問題などによる不安要素を抱え、それらへの対応を誤ると、一転して財政危機に直面することになりかねない。また、2008 年度に津田塾会の寄贈を受けて設置された千駄ヶ谷キャンパスは、施設設備の老朽化が進行しており、一部の建物は今後数年の間に改修を行っていく必要がある。

#### 【点検・評価】

以下の説明にあらわれる過去の数字は「2. 教育研究と財政」の項を参照。

今後 5 年間の消費収支の試算を行なった結果は図表 13 - 1 のとおりであるが、この表を見ると、収入において、帰属収入における学生生徒等納付金の割合は、千駄ヶ谷が加わったことにより 2007 年度までの 76% ~ 80% と比較すると減少しているとはいえ、今後も大きいことが予想される（2009 年度 72.8%、2013 年度で 70.2%）。

支出において、人件費比率は 2009 年度 50.2% のものが、2013 年度には 53.2% と増加する予想である。

図表 13 - 1 今後 5 年間の消費収支試算 (単位：百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
学生生徒等納付金	2,938	2,821	2,774	2,663	2,663
手数料	140	140	140	140	140
寄付金	93	93	36	36	36
補助金	365	365	327	327	327
資産運用収入	327	327	327	327	327
事業収入	174	174	124	124	124
雑収入	41	150	108	36	193
帰属収入合計	4,078	4,070	3,836	3,653	3,810
基本金組入額	612	611	575	548	572
消費収入の部合計	3,466	3,459	3,261	3,105	3,238
人件費	2,017	2,063	2,105	1,866	2,229
教育研究経費	1,080	1,080	915	915	915
管理経費	406	406	406	406	406
その他	12	12	12	12	12
消費支出の部合計	3,515	3,561	3,438	3,199	3,562
消費収支差額	49	102	177	94	324

## &lt; 条件 &gt;

学生生徒等納付金：在学生の学費スライド率は毎年度 1.5% とし、新入生数は 610 人と想定した。

手数料：2008 年度決算と同額とした。

寄付金：2009 年度と 2010 年度は創立 110 周年記念事業募金の効果を考慮して 2007 年度決算と同額とし、2011 年度以降は 2005 年度決算と同額とした。

補助金：2009 年度と 2010 年度は 2008 年度決算額と同額とし、2011 年度以降は教育 G P の補助事業終了に伴い減額した。

資産運用収入：2008 年度決算額と同額とした。

事業収入：2009 年度と 2010 年度は 2008 年度決算額と同額とし、2011 年度以降は振興調整費（女性研究者支援モデル育成）の受託費を減額した。

雑収入：各年度の定年退職者から退職金財団交付金を試算した。

基本金組入額：過去 5 年の数値から帰属収入の 15% とした。

人件費：定年退職者分は次年度に採用することを想定し、ベースアップ率は 1.00% で試算した。

教育研究経費：2009 年度と 2010 年度は 2008 年度決算額と同額とするが、2010 年度に外部資金による事業（教育 G P および女性研究者支援モデル育成）が終了することから、その後は 2007 年度の決算額とした。

管理経費：2008 年度決算額とした。

その他：2008 年度資産処分差額と同額とした。

## 【改善方策】

今後も更に収入の多様化をはかっていくことが必要であると考えます。寄付金の安定確保策として、校友会などの設置を検討しているが、まだ実現には至っていない。また、小平キャンパス以外の学外資産を有効活用し収益事業化することも考慮する必要がある。こう

した中で長期的に考えて、抑制すべき支出は抑え、教育内容の改善、充実に重点的に配分し、学生の教育に適切に還元していくことが重要である。

本学の教職員の給与については、2007年までは人件費比率は対帰属収入で53%程度であったが、千駄ヶ谷が加わったことにより48%(但し、2008年度の数字には、帰属収入に千駄ヶ谷キャンパス寄贈にかかわる額は含まれていない。)にまで下がった。一方上記のように2013年度にはこの比率が53%にまで増加すると予想されるので、新規の教職員の採用に関しては、年齢構成も含めてきめ細かい計画を立てる必要がある。

人件費は上述のように現在低めになっているが、今後は新規教職員採用への影響や人材流出を招かないためにも、いかにして質の高い教員を集められるかが問題である。質の高い教員が集まれば、それに伴い、質の高い学生が集まることとなり、さらに質の高い教員を集めることに繋がる。この教員と学生の好循環体制を作っていく必要がある。

変化の早い現在の社会情勢では中・長期的な計画を建てることは難しいが、常に見直しの機会を持ちつつ中期的な目標を立てることが必要である。

## 2. 教育研究と財政

### 【到達目標】

「入学者定員の確保と予算ゼロシーリングと教育予算への適切な配分」

本学のおかれた状況において、18歳人口の減少と大学間の競争激化の時代にあたり、入学者を確保していくための戦略と、千駄ヶ谷キャンパスを魅力あるものにしていくための計画が必要とされている。その際にもっとも根源的な対策は、教育を重視すること、教育研究への投資をすること、学生への教育サービスを質と量とともに増やしていくことである。

一方財政状況は今後楽観を許さない。そのため本学では近年、「入学者定員の確保」と「経費におけるゼロシーリングの実施」を予算編成の2本の柱としてきた。

入学者については580人の定員に対して610人の入学者の確保を目標としてきた。ゼロシーリングについては、授業のコマ数の増加を抑えるために、「一増一減」と称して、授業を新規に1コマ増やす場合には既存の授業を1コマ減らす原則の徹底と、通常の間費は増額を認めないという原則を徹底してきており、これらの施策により本学の財政状況はいままでのところよい状況を保ってきたと考えられる。

しかし収入の大幅な伸びに期待せず、教育の質と量を上げていくには、予算の配分で工夫していく以外に方法はない。このために2006年度から開始した制度が、「教育重点配分予算」制度である。これは、すべての部局において間費の1%の削減を行い、その分を原資として特に教育にかかわる事業に配分する予算であり、1000万円を予定している。1000万円は帰属収入に対して0.25%程度にあたる。

2006～2008の3年間この制度を実施した結果、有効性が確認されたので、2009年度からさらに3年をめどに第2期の教育重点配分予算制度を発足させている。当面の目標はこの制度を円滑にかつ有効に実施することである。

## 【現状説明】

過去5年間の消費収支の推移から、本学の教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤の充実度を分析していくこととする。その他の私立大学と比較検討を行なうため、日本私立学校振興・共済事業団の『平成20年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編』（以下、『今日の私学財政』とする）に掲載の大学部門規模別分類2～3千人校（以下「同規模校」とする）の平成19年度（2007年度）の数字を参考とする。（図表13-2）

図表13-2 過去5年間の本学の消費収支の推移

		(単位:百万円)					
		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	私大平均
A	帰属収入	3,635 ( 100% )	3,456 ( 100% )	3,694 ( 100% )	3,550 ( 100% )	4,087 ( 100% )	100%
	学生納付金	2,789 ( 76.7 )	2,771 ( 80.2 )	2,829 ( 76.6 )	2,818 ( 79.4 )	2,923 ( 71.5 )	81.6
	手数料	164 ( 4.5 )	157 ( 4.5 )	150 ( 4.1 )	165 ( 4.6 )	140 ( 3.4 )	1.4
	寄付金	44 ( 1.2 )	36 ( 1.0 )	139 ( 3.8 )	93 ( 2.6 )	68 ( 1.7 )	1.1
	補助金	393 ( 10.8 )	335 ( 9.7 )	348 ( 9.4 )	345 ( 9.7 )	365 ( 8.9 )	8.9
	資産運用収入	19 ( 0.5 )	22 ( 0.6 )	54 ( 1.5 )	61 ( 1.7 )	327 ( 8.0 )	2.5
	事業収入	66 ( 1.8 )	69 ( 2.0 )	66 ( 1.8 )	62 ( 1.7 )	174 ( 4.3 )	1.7
	雑収入	159 ( 4.4 )	65 ( 1.9 )	107 ( 2.9 )	6 ( 0.2 )	90 ( 2.2 )	2.2
B	基本金組入額	383 ( 10.5 )	583 ( 16.9 )	678 ( 18.4 )	662 ( 18.6 )	510 ( 12.5 )	9.9
C	消費収入(A - B)	3,252 ( 89.5 )	2,873 ( 83.1 )	3,016 ( 81.6 )	2,888 ( 81.4 )	3,534 ( 86.5 )	90.1
D	消費支出	3,094 ( 85.1 )	3,014 ( 87.2 )	3,008 ( 81.4 )	3,042 ( 85.7 )	3,502 ( 85.7 )	89.9
	人件費	2,010 ( 55.3 )	1,920 ( 55.6 )	1,992 ( 53.9 )	1,901 ( 53.5 )	1,989 ( 48.7 )	49.9
	教育研究経費	904 ( 24.9 )	886 ( 25.6 )	811 ( 22.0 )	915 ( 25.8 )	1,080 ( 26.4 )	29.9
	管理経費	171 ( 4.7 )	200 ( 5.8 )	188 ( 5.1 )	214 ( 6.0 )	406 ( 9.9 )	8.6
	借入金利息	7 ( 0.2 )	6 ( 0.2 )	5 ( 0.1 )	3 ( 0.1 )	2 ( 0.0 )	0.3
	資産処分差額	2 ( 0.1 )	3 ( 0.1 )	12 ( 0.3 )	10 ( 0.3 )	12 ( 0.3 )	1.0
E	消費収支差額	158 ( 4.3 )	141 ( 4.1 )	8 ( 0.2 )	155 ( 4.4 )	32 ( 0.8 )	0.2

注1 %欄の表記は、帰属収入に対する比率である。

注2 2008年度決算について、帰属収入、寄付金および基本金組入額には津田塾会からの寄付18,567百万円は含まれていない。

2008年度決算の帰属収入、寄付金および基本金組入額について、津田塾会からの寄付18,567百万円は除外した。これは、単年度の特別な寄付であり、比較のためには除外すべきであると判断したからである。なお、この寄付を含めた2008年度の数字は[ ]内に記す。

帰属収入に占める学生生徒等納付金の割合は2007年度79.4%を占めていたが、2008年度は津田塾会の寄付により設置された千駄ヶ谷キャンパスのオープンスクール事業、ホール事業が加わったことにより、資産運用収入及び事業収入が増収となり、71.5% [ 12.9% ] に減少した。

手数料は、大部分が入学検定料である。2007年度に英文学科で大学入試センター試験を利用したC方式入試に3教科で受験できる制度ができたことにより増収となったが、2008

年度はその反動で減収となっている。

寄付金は、2007年度から創立110周年記念事業募金を開始しているが、サブプライム問題から派生した金融不安の影響により2008年度は減少している。2008年度には、財団法人津田塾会より、千駄ヶ谷の土地建物等の寄付を受領した。この資産は、今後、有効活用しなければならない。

補助金は、ほとんどが国庫補助金であるが、近年減少傾向にある。私立大学等経常費補助金は年々減少してきているが、2008年度は質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)を獲得できたことにより、補助金収入は増加している。

資産運用収入は、一時期の低金利から脱却したことから受取利息・配当金が増加しているが、2008年9月から始まった金融不安の影響により受取利息の今後の増収は望めない。施設設備の利用料収入は、千駄ヶ谷キャンパスのホール収入が増収要因である。

事業収入は、2008年度に開設した千駄ヶ谷キャンパスのオープンスクール事業および津田梅子記念交流館の公開講座収入や文部科学省の科学技術振興調整費の「女性研究者支援モデル育成」で「世代連携・理文融合による女性研究者支援」プログラムが採択されたことにより増収となっている。

雑収入については、私立大学退職金財団交付金収入の割合が高く、年度による退職者数の増減により影響を受けている。

消費支出のなかで、一番大きな割合を占めているのは、人件費である。2008年度人件費比率は48.7% [ 8.8% ] であり、同規模校の49.9%に比べて1.2ポイント低い。これは千駄ヶ谷キャンパス取得による効果である。実際、人件費依存率は過去5年間70%前後で推移しており、『今日の私学財政』によると大学法人の医歯系法人を除く全国平均71.7%と同程度である。(図表13-3、13-4)

図表13-3 人件費比率・人件費依存率の推移 (単位：%)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
人件費比率 (人件費/帰属収入)	55.3	55.6	53.9	53.5	48.7 [ 8.8 ]
人件費依存率 (人件費/学生生徒等納付金)	72.1	69.3	70.4	67.5	68.1

図表13-4 専任教員・職員数の推移 (単位：人)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
専任教員	85	85	85	85	85
専任職員	61	58	61	61	63

帰属収入に占める教育研究経費の割合である教育研究経費比率は、この5年間、2006年度を除き25%前後であり、同規模校の29.9%に比べ低い。

管理経費比率(帰属収入に占める管理経費の割合)は、この5年間は5%前後であり、同規模校の8.6%に比べて低い。

2006年度から各部局の経常経費の支出を1%節減することにより捻出した1000万円を、教育改革・改善のための新しい試みを支援し優先的に配分する目的で、教育重点配分予算制度を実施している。

### 【点検・評価】

#### (1) 収入

収入については、収容定員(2320人)を越す学生が入学してきている状態が続いており、学生生徒等納付金が収入増となっているが、教育研究の質の維持・向上のために、定員超過率の是正が必要であることは、前回の自己点検と問題点は変わらない。(図表13-5)

図表13-5 学生数の推移 (単位：人)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
学生数	2,798	2,736	2,760	2,707	2,799
収容定員超過率	120.6%	117.9%	119.0%	116.7%	120.6%

手数料のうち大きな割合を占める入学検定料は、2008年度入試で英文学科のC方式入試で3教科型入試制度を導入し、志願者が増加したが、新しい入試制度の導入による効果は持続せず、継続して志願者数を確保するには今後も努力が必要となる。

図表13-6 志願者数の推移 (単位：人)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
志願者数	5,704	5,592	5,263	6,291	5,297

寄付金は、2010年度に創立110周年を迎えるにあたり、創立110周年記念事業募金を開始しているが、近年の経済情勢の悪化により、募金の増収を見込むことは難しい。今後は、経常的に、卒業生や在学生の寄付を確保していく制度が必要である。

補助金は、私立大学等経常費補助金のうち、一般補助は減額傾向にあり、特別補助を積極的に獲得していく努力が必要なこと、更なる競争的外部資金の獲得を目指すことも重要であることは、前回の自己点検時の状況と変わらない。

資産運用収入のうち受取利息・配当金は、サブプライムローン問題から発生した金融不安が広がったため、預貯金の低金利が続いていることから、今後の増収は期待できない。2008年度の施設設備利用料収入は、千駄ヶ谷キャンパスのホール収入が新たな収入となったため、2007年度に比べ増収となった。しかし、2010年度に同キャンパスで文学研究科英語教育研究コースを開設することから、貸出空間が減りホール収入は減収することになる。

事業収入は、千駄ヶ谷キャンパスで行なうオープンスクールや津田梅子記念交流館の公開講座の講座数が拡大し、増収傾向にあるが、対応して支出も増加している。また、オープンスクールでは開講講座や開講時期により受講者数が変化することから安定的あるいは大幅な増収は望めない。

## (2) 支出

支出のうち人件費は、過去には低く抑えられていたが、上昇傾向にある。前述のように、人件費比率（帰属収入に占める人件費の割合）は、2008年度に48.7%[8.8%]で、他の同規模校の49.9%と比べ1.2ポイント低い。これは千駄ヶ谷キャンパスで行なわれているオープンスクールやホールの収入があったためである。千駄ヶ谷キャンパスがなければ、2008年度の人件費比率は52.4%となり、2007年度の53.5%と同程度である。本学の人件費は、国家公務員給与に準拠しているが、2005年度の公務員給与の改革を本学でも2009年4月から実施することになった。

教育研究経費は、ほかの同規模校と比べ低い水準であり、教育研究活動の活性化を図っていかなければならない。

管理経費については、毎年度削減の努力を行なっているが、千駄ヶ谷キャンパスの法人税および固定資産税の公課支出が増えたため、増額傾向にある。同キャンパスで、2010年度の文学研究科英語教育研究コース開設など教育研究活動の一層の推進が必要となっている。

### 【改善方策】

前回の自己点検から一時経済情勢は好転したものの、サブプライムローン問題から発生した金融不安から始まった現在の経済不況下にあっては、学費を担う保護者の負担を抑え、学生生徒等納付金依存体質から脱却することが求められているため、多様な運営財源の確保を図らなければならないことに変わりはない。

手数料収入については、そのほとんどを占める入学検定料は現状を維持することを目標とする。寄付金収入は、千駄ヶ谷キャンパスの設置に伴って、同キャンパスに本部を置く同窓会と密接な関係を作ることが可能になったことから、同窓会と協調して募金活動を行なう体制を整える必要がある。補助金収入は、前回の自己点検と同様に私立大学等経常費補助金のうち、特別補助で得られる補助金は確実に獲得していくよう努力する。また、本学の特色ある教育に密接に関わるような競争的外部資金に対しては、全学的に取り組み獲得していくことが求められる。

一方、支出のうち、教育研究経費については、特に学生に直接還元する教育コストに重点的に配分し、教育の充実を図らなければならない。

## 3. 外部資金等

### 【到達目標】

本学ではG P等の外部資金の獲得に関して目標の数値を設定することはしていないが、現在獲得しているものと同程度の獲得を目標とする。

### 【現状説明】

英語教育、ウェルネス教育、メディア教育、など本学の教育の特徴となっているテーマでの外部資金獲得は、本来の教育研究への資金の投入の助けにもなり、社会へのアピール度も増えることから獲得に向けて奨励、支援を行っている。そのために教員組織として研

研究支援会議、事務組織として研究支援室を設け、予算上はG P等支援費なる項目を設けている。

2005年度から3年間、特色ある大学教育支援プログラム(特色G P)で『発展し続ける英語教育プログラム -ボーダレス時代の多様なニーズに応えて-』が採択された。2008年度には、文部科学省の科学技術振興調整費の「女性研究者支援モデル育成」で「世代連携・理文融合による女性研究者支援」プログラムが採択され、質の高い大学教育推進プログラム(教育G P)でも、教育課程の工夫改善を主とする取組では「専門課程における英語カリキュラム協調開発」、教育方法の工夫改善を主とする取組では「社会貢献は書く力とプロジェクト推進力から」が採択され、3年間の事業を行なう。これらの外部資金は、大学がプロジェクト型、チーム型の活動を支援し、教職員が一体となって申請を行なうことで獲得できたものである。

科学研究費補助金および競争的外部資金の採択件数・金額の推移は、下表のとおりである。(図表13-7、13-8)

図表13-7 科学研究費補助金の採択件数・金額の推移 (単位:千円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
採択件数	13	13	18	17
補助金額	15,700	16,620	21,250	19,903

(注)継続分も含む

図表13-8 競争的外部資金の採択件数・金額の推移 (単位:千円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
採択件数	2	3	3	4
補助金額	17,290	20,533	20,290	61,484

(注)継続分も含む

#### 【点検・評価】

科学研究費補助金以外の外部資金については、大学がプロジェクト型、チーム型の活動を支援し、教職員が一体となって申請を行ない、採択後は各プロジェクトごとに運営委員会を組織し、責任者の教員である委員長には基準コマを1コマ減じている。また、教務課研究支援室で事務処理を行なっている。近年の外部資金の採択により、事務量は増加していることから、研究支援室の充実を検討する必要がある。

#### 【改善方策】

科学研究費補助金を含め外部資金を獲得した際には、間接経費も配分されることから、より効果的な執行を行なわなくてはならない。

## 4. 予算編成と執行

### 【到達目標】

「予算の執行状況の確認手段の確立」

予算編成は財務担当学長補佐（理事）が中心となって、学長をトップとする学長室会議で原案を作成し、学長室会議のメンバーに教員3名と事務局から経理課長、管理課長が加わった財務会議で審議決定している。このため予算の適切性については学内でのチェックが加えられている。その後、監事への報告を経て、理事会での審議、評議員会への諮問、という手順で予算の適切性がチェックされる。このプロセスは十分に機能しているものと判断している。

予算の執行については前年度の決算の確定に伴う調整勘定を組み入れた補正予算を10月に編成するが、それ以降年度末までの予算の執行状況を確認することが難しく、予算執行のプロセスをモニターしていく制度が必要である。

予算執行の効果を評価検証する組織や制度は特別にはないが、上述の財務会議がその任に当たっており、予算執行の適切さは、会計監査によって一部ではあるが担保されている。これについては、監査法人から直接監事に決算監査の報告を行うことを予定している。

### 【現状説明】

本学では翌年度の予算編成は以下のスケジュールで行なっている。

10月上旬 財務会議で予算方針案を審議、決定後、各予算単位に予算編成方針を説明、1次提示

11月上旬 各予算単位から経理課に予算計画書の提出

11月中旬 財務会議で新規計画、施設整備計画について審議

1月上旬 各予算単位に2次提示、個別折衝。

2月中旬 財務会議で予算原案確定

3月中旬 理事会で予算書案を審議

3月下旬 評議員会に予算書案を諮問、承認後、理事会で予算書案を審議、決定  
予算配分では、経常費については、各予算単位、目的毎に計上されている。

各予算単位での予算内の科目の配分は、一部の科目を除いて、各予算単位で決定している。各予算単位は、決定した予算額の範囲内で予算の執行を行なう。

予算執行にあたっては、複数業者からの見積合わせをおこない、適正な経費の算定を行っている。

### 【点検・評価】

本学の予算は、予算単位での予算配分の自由度が高いものの、全学的な施策や事業の計画が難しいことが問題である。また、予算額は前年度ベースの枠予算となりやすく、予算額の妥当性の検証が難しい。

予算執行管理では、経理課から各予算単位への予算執行状況元帳の配付が月次締め後となるため、予算の執行状況の把握が遅れる。

2008年度に開設された千駄ヶ谷キャンパスにおける事業は、財団法人津田塾会の事業をそのまま引き継いだものや規模を縮小して大学が監修して実施しているものであり、財団

法人での実績をそのまま学校法人に継続することが難しく、試行錯誤を繰り返しながら経験を積んでいる状況である。同キャンパスの設置に伴って、事務等の作業効率を高めるために設置した本法人 100%出資の子会社「千駄ヶ谷キャンパスサービス株式会社」についても、実績がないところから始めたため、予算編成に苦勞している。

#### 【改善方策】

目的別予算管理制度が導入されていることから、いっそう目的別に諸活動を把握したうえで、予算の妥当性、適正配分を行なう必要がある。そのためにも、予算の執行状況は、一部の予算単位で執行データの入力を行ない、リアルタイムな予算管理を行なっている。今後、執行データの再利用などを検討し、これを全学的に導入するなどの検討が必要である。

前回の自己点検では、全学的な予算執行システムの導入を検討することとしたが、本学の規模では導入コスト面でまだ時期尚早である。導入コストが安価になれば、導入に向けて再検討する必要がある。

## 5. 財務監査

#### 【到達目標】

大規模な大学のように内部監査室をもうけることなどは、本学のような小規模大学において、なかなか難しいことであるが、小さいながらもシステムとして機能する制度を設ける必要がある。

#### 【現状説明】

本学は、毎年度の予算・決算の財務情報を広報誌である“Tsuda Today”およびホームページに掲載し、開示している。開示内容は、学校法人会計基準により作成された「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」の概略と説明文である。広報誌やホームページは、学費負担者である学生、父母等のほかに同窓生や寄付者、金融機関等の外部関係者、その他関係当事者が閲覧可能である。

また本学では、寄附行為に規定された監事による監査、外部監査機関としての監査法人による監査を受け、アカウントビリティの客観性も保っている。監査法人は、会計年度内に複数回、伝票の帳簿、現物の監査を行なっている。監事は、財産目録および計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、附属明細書）および収益事業に係る貸借対照表、損益計算書について財産状況について監査し、また大学の運営について理事会に出席し、適切な運営が行なわれているか監査を行なっている。また、決算監査終了後、監査法人による監事への報告会を設けている。

#### 【点検・評価】

前回の自己点検でも指摘している通り、学校法人会計基準による計算書は、形態分類の勘定科目で表示しているため、学費負担者にはわかりにくいものである。また、学校法人会計基準による計算書が企業会計と異なり、わかりにくいいため、本学の理事会・評議員会

などでは、企業会計に準じて作成した計算書でも説明を行なっている。しかし、企業会計の計算書でも、大学の多様な諸活動を財政的な面からの確に把握することは困難である。

千駄ヶ谷キャンパスの事務等の作業効率を高めるために設置した「千駄ヶ谷キャンパスサービス株式会社」についても、本法人 100%出資の子会社であるため、今後、財務状況の開示を検討していかなければならない。

#### 【改善方策】

前回の自己点検で、目的別予算管理制度を導入していることから、目的別に諸活動を把握し、その内容を大学の諸活動として外部関係者にもわかりやすく開示することを検討することとしたが、いまだ実現できていない。引き続き、現状把握に努め、開示するように努力が必要である。

現在の監事は非常勤であり、常勤の監事を置くことを検討しなくてはならない。また、他大学で導入しつつある内部監査室の設置も検討課題である。監事と監査法人の連携については、現在は決算終了後に報告会を開催しているが、決算前に説明会を開催することを考えたい。

## 6. 私立大学財政の財務比率

#### 【到達目標】

本学として公式に財務比率の目標値を設定することはしていない。種々の財務比率はあくまでも目安でしかないと考えられるからである。しかし目安であるという理解に立った上でいくつかの指標についてはこれを本学の財務状況の理解のために使用している。

ただし実際の数値については 2008 年度の千駄ヶ谷キャンパスの取得・発足に伴い従来の数値とは大きく異なってきたので従前の数値と単純に比較できない。

#### 【現状説明】

本学の財務状況を把握するため、2004 年度から 2008 年度までの各年度の決算数値に基づき、貸借対照表についての推移を示すことにした。

なお、各種財務比率の分析にあたっては、『今日の私学財政』に示されている財務比率一覧表の分類に従った。(図表 13 - 9、13 - 10)

図表 13 - 9 貸借対照表の推移

(単位:百万円)

(1) 資産の部	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
固定資産	12,034	12,721	13,228	14,240	33,261
有形固定資産	6,584	6,521	6,718	6,727	25,293
土地建物	832	832	921	921	18,512
構築物	2,675	2,620	2,707	2,663	3,525
構築物	418	382	369	322	302
教科研用機器備品	339	278	234	254	262
その他機器備品	54	47	36	24	21
図書	2,266	2,362	2,452	2,544	2,637
建設仮勘定					34
その他の固定資産	5,450	6,200	6,511	7,513	7,968
有価証券	0	0	0	9	9
厚生貸付金	21	21	21	17	13
奨学貸付金	324	280	236	200	155
積立保険金	195	88	0	0	0
奨学金引当特定預金	192	227	256	277	302
退職給与引当特定資産	665	631	596	593	505
減価償却引当特定資産	2,685	2,960	2,962	3,088	3,226
特定目的引当特定預金	316	565	737	1,038	1,068
南・北校舎建替引当特定預金	600	650	700	0	0
北校舎建替引当特定預金				550	566
南校舎建替引当特定預金				350	400
北校舎跡地整備引当特定預金				50	75
図書館建替引当特定預金	150	225	300	425	540
寮建替引当特定預金	155	205	255	305	355
新館建替引当特定預金	-	200	300	400	500
第3号基本金引当資産	149	149	149	149	151
創立110周年記念事業引当特定預金	0	0	0	62	104
流動資産	1,525	1,064	1,191	713	924
現金預金	1,359	979	1,066	684	758
未収入金	149	69	107	13	149
貯蔵品					1
前払金	10	8	8	7	6
立替金	7	8	9	8	11
資産の部合計	13,559	13,785	14,419	14,953	34,185
(2) 負債の部					
固定負債	845	719	654	622	627
長期借入金	117	88	58	29	0
奨学校債	64	0	0	0	0
退職給与引当金	665	631	596	593	505
預り保証金					123
流動負債	1,059	970	982	1,041	1,117
短期借入金	29	30	29	30	29
奨学校債	68	73	7	0	0
未払金	282	175	246	257	332
前受金	628	640	649	695	690
預り金	52	52	51	59	65
負債の部合計	1,905	1,689	1,636	1,663	1,744
(3) 基本金の部					
第1号基本金	9,816	10,024	10,427	10,564	29,325
第2号基本金	905	1,280	1,555	2,080	2,436
第3号基本金	149	149	149	149	151
第4号基本金	234	234	234	234	234
基本金の部合計	11,104	11,687	12,365	13,027	32,146
(4) 消費収支差額の部					
消費収支差額の部合計	551	410	418	263	295
(2)(3)(4)合計	13,559	13,785	14,419	14,953	34,185

図表 13 - 10 財務比率

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	全国平均 (医歯系法人を除く)	評
固定資産構成比率 (固定資産/総資産)	88.8%	92.3%	91.7%	95.2%	97.3%	85.9%	
流動資産構成比率 (流動資産/総資産)	11.2%	7.7%	8.3%	4.8%	2.7%	14.1%	
固定負債構成比率 (固定負債/総資金)	6.2%	5.2%	4.5%	4.2%	1.8%	7.2%	
流動負債構成比率 (流動負債/総資金)	7.8%	7.0%	6.8%	7.0%	3.3%	5.6%	
自己資金構成比率 (自己資金/総資金)	86.0%	87.8%	88.7%	88.9%	94.9%	87.2%	
消費収支差額構成比率 (消費収支差額/総資金)	4.1%	3.0%	2.9%	1.8%	0.9%	-4.6%	
固定比率 (固定資産/自己資金)	103.3%	105.2%	103.5%	107.2%	102.5%	98.5%	
固定長期適合率 (固定資産/自己資金+固定負債)	96.3%	99.3%	98.4%	102.4%	100.6%	91.0%	
流動比率 (流動資産/流動負債)	144.0%	109.7%	121.2%	68.4%	82.8%	251.2%	
総負債比率 (総負債/総資産)	14.0%	12.2%	11.3%	11.1%	5.1%	12.8%	
負債比率 (総負債/自己資金)	16.3%	14.0%	12.8%	12.5%	5.4%	14.7%	
前受金保有率 (現金預金/前受金)	216.4%	152.9%	164.3%	98.3%	109.9%	299.3%	
退職給与引当預金率 (退職金給与引当特定資産/退職 給与引当金)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	69.8%	
基本金比率 (基本金/基本金要組入額)	98.6%	98.9%	99.2%	99.2%	99.9%	96.9%	
減価償却比率 (減価償却累計額/減価償却資産 取得額(図書を除く))	45.6%	47.2%	47.0%	48.6%	43.8%	41.8%	~

注：財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ一概にその良否はいえないが、私学事業団では財務比率の高低の評価を次の通りとしている。

高い値が良い                      低い値が良い                      ~   どちらともいえない

本学の資産の現状は、収支の均衡と財政基盤の確立の方向に努力が払われ、その成果があらわれている。

2008年度末では、資産総額 342 億円、負債総額 17 億円、基本金 321 億円、消費収支差額が 3 億円の収入超過となっている。資産総額については、2007年度末では 150 億円であったものが、財団法人津田塾会の解散による千駄ヶ谷の土地建物等の寄付を受けたことにより、資産総額は 192 億円増加した。一方、負債総額は、17 億円で推移している。基本金の額は、前記のとおり寄付によって、2007年度末 130 億円から 2008年度末で 321 億円に増加している。この推移からも、財政の健全化が進んでいることがわかる。

これらの結果として、自己資金の額は 2008年度末には 324 億円となり、2007年度末の 133 億円から増加し、自己資金の充実が進んでいる。

**【点検・評価】**

各種財務比率を『今日の私学財政』に掲載の医歯系法人を除く全国平均と比較すると、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率が低くなっており、固定長期適合率が高く、流動比率（流動資産の流動負債に対する割合）が相当低くなっている。これは、長期資金が固定化し、流動資産である支払資金の弾力性がないことを示す結果となっている。

**【改善方策】**

2009年度に借入金が完済し、固定負債はなくなるものの、資産について流動性の確保が必要となっている。各種特定目的引当資産として固定化された金融資産を十分に確保しているが、第2号基本金の計画の再検討などによって、流動性を高める方策も検討すべきであろう。

その他の財務比率については、2008年度の寄付によって開設された千駄ヶ谷キャンパスによって、2007年度と比べ変動があるが、全国平均と比較すると良い方向にある。今後は、現状を維持し、自己資金のさらなる充実を当面の目標とする。また、中・長期計画を作成し、財政基盤の強化をはかることが必要である。